

## 消費税増税に反対する決議

野田内閣は、昨年末の関係5閣僚会合で「社会保障・税の一体改革案」の素案原案を決定しました。原案では消費税率を2014年4月に8%へ引き上げ、さらに2015年10月に10%へ引き上げるとしています。素案は、今回の消費税増税について「社会保障の機能強化・機能維持のため」と述べていますが、素案に盛り込まれているのは、社会保障の切捨てそのものです。

具体的には、物価下落に対して「支給額が高すぎる」という口実で、年金などの支給額を減額し、医療では70歳以上75歳未満の窓口負担を1割から2割に引き上げることを検討。市販薬と同等の医薬品を保険から外すことなども盛り込まれています。

子育て支援については、「強化」をうたいますが、実際には「子ども・子育て新システム」の名で公的保育の解体を狙います。

そもそも、民主党は2009年の総選挙で「全ての予算を組み替え、子育て・教育、年金・医療、地域主権、雇用・経済に、税金を集中的に使います」「税金のムダづかいと天下りを根絶します」「4年間は消費税増税の必要は全くない」などと公約し、政権交代を果たし、ムダづかいの代表格として上がったのが大型公共事業でした。しかし2012年度予算案では、名指しで中止を公約した八ツ場ダムの本体工事再開に向けた費用を盛り込みました。また、幹線道路ネットワークの整備や首都圏空港の強化など大型公共事業に予算を計上しています。原発推進関連予算は4,188億円、次期戦闘機F35に600億円などを盛り込んでいます。政党助成金や証券優遇税制には手を付けようとしていません。

ムダを削って国民のために税金をつかうどころか、大企業減税や大型公共事業、軍事費などの浪費に大盤振る舞いの予算です。しかもその財源は、消費税増税を当て込んでのもので、二重の公約違反です。

膨大な借金財政を理由に、「公平感がある税金で、みんなで支えあうことが大切」と消費税増税は避けられないかのようにマスコミを使って宣伝していますが、生活必需品にまで一律に課税する日本の消費税は、低所得世帯ほど負担が重く、能力に応じて負担する税金の「応能負担」原則にも反し、所得の再分配機能も失われてしまいます。中小業者は大企業などからの要請で、消費税を価格に転嫁できないまま、現状でも納税資金の確保に苦慮している中小企業の資金繰りをさらに悪化させ、滞納件数の増加を招きかねません。

スーパーマーケットの全国団体の日本チェーンストア協会や日本百貨店協会、全国商工会連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会など、国内の代表的な小売業団体、中小企業団体も業界上げて消費税増税に反対しています。

消費税増税は、個人消費を冷え込ませ、さらなる景気悪化をもたらします。消費税を5%に引き上げた1997年度から個人消費が低迷し、その結果、法人税と所得税の税収が下がり、国の税収合計は97年度の53兆9千億円をピークに、2011年度は13兆円も低くなってしまいました。

いま必要なのは、景気をさらに冷え込ませる消費税増税ではなく、国民の懐を温めて景気を良くし、税収を増加させることです。

政府・財界の論理で「消費税増税」に国民の理解を求める新聞業界は、「新聞については軽減税率の適用を求める」など、「自分さえ良ければ」の国民不在のあきれた主張を行なっています。

私たちは、日本経済を失速させた1997年の橋本内閣の消費税増税と、特別減税の廃止、社会保障改悪による9兆円の負担増の「痛み」を超える規模の今回の消費税増税・社会保障改悪を阻止するため、広範な国民諸階層と共同して運動を進めます。

以上、決議します。

2012年2月5日

全国金融労働組合連合会  
第6回中央委員会